

NECがカフェテリアプランを提案！

NECが労組に全ての福利厚生制度のカフェテリアプランへの移行を提案しています。新制度はNECが管理職を含む全従業員にポイント5万円分を付与しそれでサービスを利用できます。育児支援ポイントは就学前まで10万円分、

小学在学中5万円分。介護支援は3万円分です。NEC健保とNEC弘済会の移行は断念し、NEC独自の福利厚生の移行だけとなり、内容も固まって来たようです。その問題点を書きます。

①結婚祝金（2万円）を廃止していいのか！

NECは廃止理由に「結婚を前提としない生活が増えている」と言っていますが、少子化問題に取り組むなら、結婚して貰うために、結婚奨励金にして金額を増やすべきでしょう。

②キャリアデザイン支援金（50才時10万円）の廃止は許せない！

かつての永年勤続表彰のお金ですが、NECが名前を変えても多くの労働者は家族と旅行などで永年働けた喜びを分かちあっています。これを取り上げるNECと労働組合は本当に人の情が分からない人たちです。エンゲージメントが上がるはずありません。

③「子育て支援」を「育児支援」に変えて支援費の大幅減はおかしい！

- 1) NECは労働者の声に押されてペアレント・ファンド（最大60万）は残すそうですが、ファミリーサポート・ファンド（月額5千円）は移行対象といいますが、18才迄計96万円を自由に使えるお金は新制度に受け皿はありません。この2つはNECが内閣府の少子化対策の分科会「仕事と育児の両立支援策」に報告した制度です。縮小は許されません。
- 2) 保育園近くへの引っ越し費用補助制度のチャイルドケア（最大50万円）も移行と書いていますが、ポイントでは賄えないので、実質廃止です。費用補助は必要ではないでしょうか。
- 3) 公共の「仕事と育児の両立のサービス」を受ける費用を補助する「ファミリーサポートサービス利用補助制度」（月1.8万円、年21.6万円）を移行させるといいますが、年10万円の育児ポイントを全部使っても足りません。実質廃止です。

④家族アパートは21年3月で廃止！

家族アパートはガラガラなのに、いくら申し込んでも入居できないという嘆きを聞きます。老朽化のためといいますが、築年数が最大14年も違うのに何故一括廃止なのでしょう。

⑤どんどん労働組合に疑問・要求の声をあげましょう！

上記の様にマイナス面が多く、新制度で良くなるとは思えません。受け取るポイントは分かってもメニューの料金や利用条件が分からなければ判断できません。新制度の詳細を明らかにさせましょう。電話でもメールでも労働組合に声をあげましょう。

テレワークはサービス残業・長時間労働の温床！

テレワークを利用した労働者は「通勤時間の節約」「ながら育児」「ながら介護」ができると概ね好評の様です。しかし、残業規制、成果主義制度下で

の在宅労働はサービス残業・長時間残業の危険が潜んでおり、労働時間管理の徹底が求められます。

NECは客観的時間管理の導入何故できないのか！

厚生労働省のテレワークのガイドラインでは、労働時間管理の方法として、「パソコンの使用時間の記録等の客観的記録」を要求しています。ところがNECのガイドラインにはこの記述がなく、各人の労働時間申請で済ませています。多くの企

業が「パソコンの電源オン・オフ」などの時間管理を導入しているのに、「健康経営優良法人」のNECが導入しないのは許されません。ちなみに富士通はログイン・ログオフだそうです。

NEC関連労働者懇談会 2019年12月

ELICNEC

(連絡先) 田町：九野健三 090-9670-1150

玉川：森 英一 090-4834-6876

府中：白石武夫 090-6656-8144

ELICNEC URL：<http://www.elicnec.com/>

大幅賃上げで労働者の生活を向上させ、日本経済の再生をはたそう 声をあげよう 20年春闘

春闘は、1954年に「8単産共闘会議（合化労連、電機労連・現電機連合、他）」が結成されて開始されました。

企業別労働組合が主流である日本においては、個々の企業ごとの労働組合の交渉では限界があり、労働者側が団結し、各企業・各産業が毎年同時期に歩調をあわせ団結することで交渉力を高める狙いがありました。

NECも加盟する電機労連（現在の電機連合）の賃上げの獲得額・率は、春闘を開始した1954年の910円（5.9%）から年々拡大し、74年には2万6137円（33.8%）に達し、春闘・共同闘争の威力を大いに発揮しました。

しかし、その後の獲得額・率は、日経連（現在の経団連）の春闘抑え込みや経済成長の鈍化、労組側の「自粛」要求などから、80年には1万3

04円（7.3%）、93年には8896円（3.59%）、2000年～13年にはベア要求を行わない年もあり0～500円と、減少の一途をたどっています。2014年～19年は、ベア要求を行いました、1000～3000円と超低額になっています。

停滞する春闘に歯止めをかけて春闘を再生するためには、従来の労組幹部が主導する「自粛」春闘から、労働者・労働組合の団結を強める労働者の要求にもとづく春闘に転換させることが必要です。

来年の20年春闘は、職場からの声と要求を大に出し合いましょう。労働組合を激励して要求を高め、「生活向上できる大幅賃上げ」を獲得する20年春闘にしていきたいと思います。



賃金値上げ

賃下げマイナス要求は止めよう、無くそう

NEC労組は、2013年の春闘から、一部組合員に対するマイナス要求を行ってきました。

昨年の3000人黒字リストラでの相談を通して、少なくない労働者が賃下げになっていることが判明しました。

賃下げされた労働者からは「毎年、昇給どころか賃下げ。組合費を何のために払っているのか」「賃下げ要求は止めてもらいたい」と怒りの声が出され、他社の労働者からは「労働者の生活と権利の向上をめざす労働組合が賃下げ要求とは信じられない」との驚きの声が寄せられています。

20年春闘では、「マイナス要求はあってはならない。止めよう」の声を高めていきたいと思います。

月収バンド およびゾーン (万円)	基本昇給 (円)				加算 (円)
	評価高		標準	評価低	
43.55					
III	7,500	～	0	～	-4,000
39.36					3,500
II	17,600	～	6,000	～	-4,000
34.86					
I	20,800	～	7,000	～	-4,000
30.36					

2018年春闘 A職群1級の要求テーブル

誰もが2万5000円以上の賃上げを

長らく低迷する春闘のもとで、日本は、「労働者の賃金が伸びない」「経済成長できない」という、先進諸国の中で異常な国になりさがっています。

大企業の労働者1人当たりの年間賃金は、07年度の593.2万円から、18年度の578万円へと15万円以上も減少しています。

一方、大企業の不要不急のため込み利益・内部

留保は、前年度より24兆円も積み増し、449兆円もの巨額に達しています。

この内部留保のごく一部・数%を労働者の賃金に還元すれば、数万円の大規模賃上げは可能です。

職場から「内部留保を還元し、2万5000円以上の賃上げを」「大幅賃上げで、日本経済の再生を」の声を高めていきたいと思います。



一人でも入れる 困ったら
電機・情報ユニオン

〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F
Tel03-6421-5323, Fax03-6421-5324
Email: denkiunion@gmail.com

